

2026（令和8）年度北九州市予算編成にあたっての提案

北九州市長 武内和久様

北九州市教育委員会教育長 太田清治様

2025年8月25日

日本共産党北九州市会議員団

団長	荒川徹
副団長	高橋都
幹事長	山内涼成
政調会長	大石正信
議員	伊藤淳一
議員	永井佑
議員	宇土浩一郎

貴職におかれましては、2026年度予算編成に向けて鋭意作業に当たられていることに敬意を表します。同時に、住民福祉の増進のため本市行政の各部署で職務に従事されている職員各位に対し、改めて感謝申し上げます。

この間、米をはじめ食料品価格の高騰が市民生活に大きな影響を及ぼしています。長期化しているロシアのウクライナ侵略を背景とする原油高騰、物流の停滞、そして格差と貧困を拡大した「アベノミクス」の影響など、複合的な要因による物価高騰が市民生活や事業者の営業に深刻な影響を及ぼしており、くらしと生業を守るための実効ある対策が求められています。

本市においては、高齢化率が政令市中最高であり、市民一人当たりの個人市民税額、課税対象所得額ともに政令市中最低レベルとなっているなど、福祉とくらしの向上への市民の願いはとりわけ切実です。

また、先日の大雨により本市でも床上浸水、がけ崩れなどの被害が発生しています。被災された方々にお見舞い申し上げます。わが党も早期復旧のために取り組んでいるところですが、災害から市民のいのちと安全を守る対策の重要性も改めて浮き彫りになりました。

そこで、「住民福祉の増進を図る」という地方自治の本旨に基づいて、限られた財源は「下関北九州道路」など採算のとれない大型事業に投入することなく、物価高騰対策をはじめ、市民の医療・福祉や、子どもたちの教育、子育て応援施策を充実・向上させるとともに、市内の中小企業、小規模事業者の経営を守るための施策に優先的に配分していただくことを求めます。

また本市として、国に対し消費税緊急減税を求めるとともに、軍備拡大の財源のため国民負担増や社会保障費の削減をしないよう強く声をあげていただくことを求めます。

そのような点を踏まえ、2026年度本市予算編成にあたって、わが党として別紙の通り提案致します。